

氏名(国籍)	タスニム・ファルハト (バングラデシュ)		
学位の種類	博士(政治学)		
学位記番号	博甲第4535号		
学位授与年月日	平成20年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	Civil Society in Bangladesh: Vibrant but not Vigilant (活発だが政治力のないバングラデシュの市民社会)		

主査	筑波大学教授	博士(法学)	辻中 豊
副査	筑波大学教授		遅野井 茂雄
副査	筑波大学教授	博士(法学)	首藤 もと子
副査	筑波大学准教授	Ph.D. (Law)	チャールズ・E・コヴェール

論文の内容の要旨

バングラデシュの市民社会は2つの顔を持っている。ノーベル平和賞を得たグラミンバンクの指導者ユヌス教授に代表される活発な草の根住民活動の側面と、透明性検証世界委員会が2001年から5年続けて世界で最も腐敗した社会と評価した側面である。なぜ草の根でかくも成功した市民社会が、なぜ良いガバナンスと安定した民主主義を生みださないのか、これが本論文の問いである。本研究はこの問いに答え、その理由を明らかにする試みである。この観点から、本研究は、現在学界の主流をなし、市民社会の強化こそ良いガバナンスに繋がるという援助政策に影響を与えている、いわゆるネオ・トックビル主義学派の議論、すなわち市民社会と民主主義の肯定的関係を規範的前提とする議論に、一定の歯止めをかけ限定しようとする。

本書は以上のような目的を有した全6章構成、付録文献目録込みで300ページ余りの論文である。その構成は第1章 序論、第2章 先行研究・方法論、第3章 市民社会に対する政治構造からの影響、第4章 豊かな草の根活動と貧弱な「政治的市民」参加、第5章 バングラデシュにおける市民社会と政治の関係、第6章 結論。となっている。

最初に市民社会を調査分析するに当たって、市民社会を国家、市場、家族と区別される集合的諸機能であるというモデルを提示し、市民社会組織はそうした市民社会における基本的単位であると定義している。

この研究において、市民社会の機能は大きく2つに分かれる。すなわち活力 Vibrant と影響力 Vigilant である。活力として、「組織の密度(数)、団結力、社会的活動量」、影響力として、「市民社会と国家や市場との相互作用、ガバナンスへの参加や国家行動への監視力」を指す。市民社会が民主主義の確立に寄与するためにはこの両方の機能が必要なのである。民主主義の確立のためには、加えて一定の政治的制度化と経済的な発展、民主的な政治文化も必要とする。本研究は、市民社会のこの2つの機能に関して、サーベイ調査データ、二次的資料を利用し、比較政治的、量的、かつ質的な分析を加えるものである。

3章においてインド、フィリッピン、パキスタンと比較することによって、市民社会の強さや民主主義のレベルを規定するのは、基本的に政治アクターであることが導出される。バングラデシュ市民社会を詳しく

2次文献に基づき検討した結果、市民社会の活力を規定するのは、援助政策、経済状況、博愛的な文化、登録制度であることが明らかにされる。ネオ・トックビル主義的仮定からいえば民主的制度への十分な条件が整っているわけだが、実際には歴史的な背景やクライテンタリズムや獵官制、縁故主義、腐敗など垂直的な社会関係に加えて、政治構造、特に政党に起因する構造が、市民社会が民主主義の確立に寄与することを阻害しているのである。

第4章ではタスニム氏が実際に行ったサーベイ調査に基づき多面的な分析が行われる。基本属性の分析や地域活動領域別のクロス分析で全体像を明らかにしつつ、草の根に焦点を当てた分析では、社会サービスや福祉の分野での市民社会の積極的な活動を実証している。さらにアドボカシー、政策作成、ロビー、政府との意見交換、代表の政府への派遣での低い参加を実証とともに、政党との密接な接触も明らかにする。

第5章では、これまでのサーベイに基づくデータと新聞記事の質的な資料を用いて、なぜ参加が低いのに政党化(政党によるコントロール)が著しいかという点を分析している。市民社会がいかに政党に浸透され、組み込まれ、政党的な意味で政治化され、政党線によって分断されているが、また内部組織的に見ても市民社会組織が民主的でなく、垂直的な組織化がなされ、政党の浸透を容易にし、政党化・両極化がなされるかが明らかにされる。

このように、結論として本研究は、バングラデシュの市民社会が活力を持ちながらも、民主化の確立への貢献の弱さとともに、現在の援助政策実効性の弱さも検証するものであると主張する。市民社会だけでなく、援助政策は政治システムにおける、制度化、民主的なコンセンサス、経済発展という他の条件が十分でない点にも考慮が払われるべきであると筆者は注意を喚起している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

論文は、バングラデシュの市民社会と政治の関係について、初めて本格的なサーベイリサーチの手法を導入し、他の方法も動員しつつ体系的な検討を行ったものである。対象はある程度バングラデシュの平均的な地域と考えられるラシャヒ・デスクリクト(全国6州の1つであり、ラシャヒ州の首都、64県の一つ、人口220万人)であり、そこで4000近く存在する市民社会組織から1200余の対象をサンプルとして抽出し、面接調査員による質問紙面接を行い、504の回答を得ている。ケース自体は、母集団が多様な協同組合が7割近くを占めるのに対して、社会福祉関連団体の比重が高いというような偏りが見られる。いずれにせよこうした体系的な調査が初めてなされた点を考慮し評価すべきであろう。またサーベイを補う質的なデータとして新聞記事の内容分析も行っており、現実への接近に厚みをましている。

これまでに市民社会研究は、次第に実証性を深めてきているとはいえ、途上国における体系的な実証研究は遅れている。特にバングラデシュについての研究は、援助するNGOと受け手である団体の関係に絞った研究やNGO実務家によるものが多く、研究方法も少数事例へのインタビューや経験的な印象的記述が多く、必ずしも学問的業績は多くない。そうした中であってタスニム氏の業績は理論動向も押さえ、方法的にも秀逸である。

他方で、比較研究がやや表面的であり、またデータ分析も基本的なものに止まっており、結論自体もこれまでの通説的なものと大きく変わることはないという批判も可能である。特にデータを活用して、活力のある市民社会と民主主義の定着への分析がさらになされる可能性は存在した。また理論的貢献のための、より深い洞察が課題として残っている。こうした限界はあるものの、本研究は、バングラデシュの市民社会への初めて方法論的に優れた手法を導入し、体系的に分析した研究であると評価できる。

よって、著者は博士(政治学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。